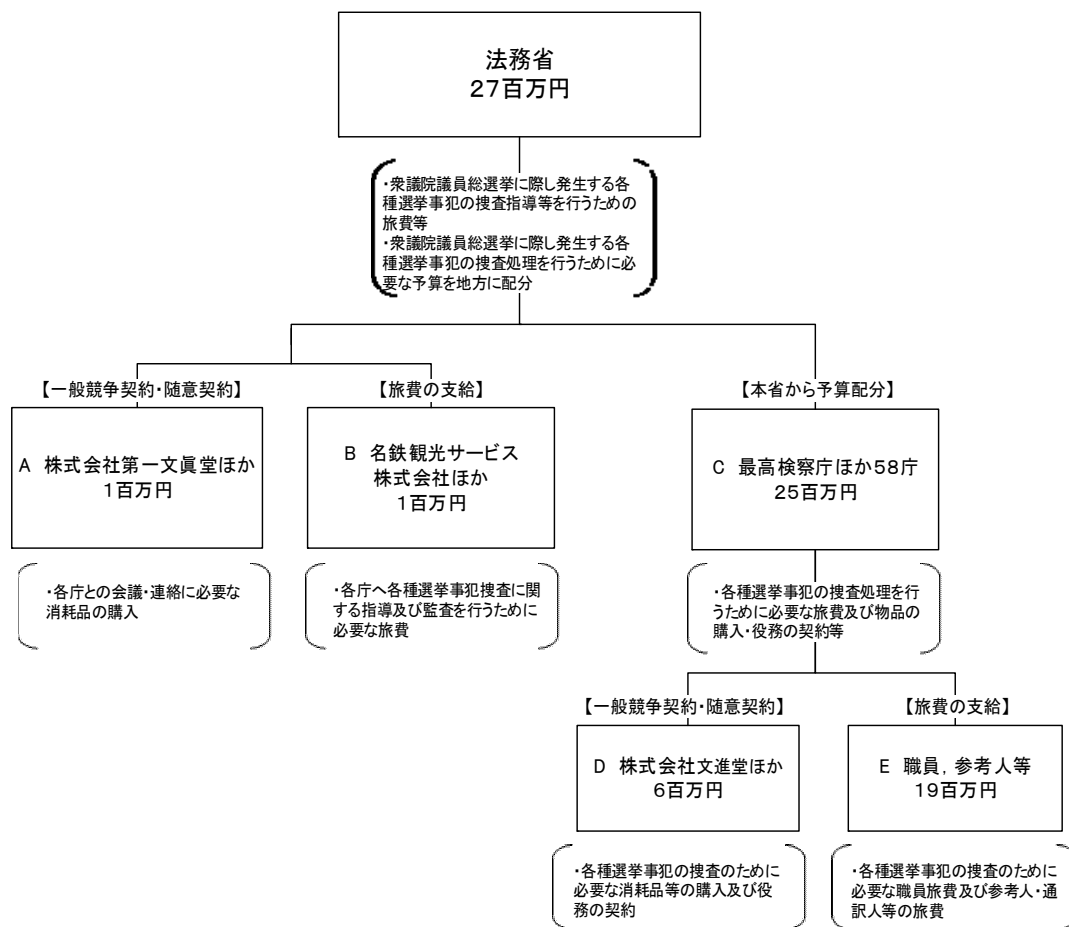


平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	選挙事犯の取締り対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 伊藤栄二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	検察権の適正迅速な行使 Ⅱ-4-(1) 適正迅速な検察権の行使 Ⅱ-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第2項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	0	54	0	42	-		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	34	0	31	-			
		計	34	54	31	42	0		
	執行額		28	48	27				
	執行率 (%)		82%	89%	87%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		本事業は, 迅速的確に選挙事犯の真相を解明して, 適切な捜査 処理・公判の遂行を目的としており, どの程度目標を達成したか数 値化することは困難であるため, 定量的な成果目標を設定するこ とはできない。			選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い, 公判を遂行する体制 の整備を目標とし, 各年度において達成できている。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		適切な捜査処理がなされて いる。	選挙事犯の処理率(選挙事 犯の処理件数/受理件数)	実績	%	86.4	98	88.8	
目標値				%	100	100	100	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	選挙事犯の受理件数	活動実績	件	368	695	278			
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	96,561(円/件) (X)予算執行額 26,844,000円 (Y)平成26年選挙事犯受理件数 278件		単位当たり コスト	円/件	76,674	69,547	96,561	-	
			計算式	X/Y	28,216,000 /368	48,335,000 /695	26,844,000 /278	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位 : 百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)検察企画調整費 職員旅費ほか1目		2						
	(項)検察費 選挙取締旅費		9						
	参考人等旅費		1						
	選挙取締庁費		6						
	(項)検察運営費 職員旅費		19						
	検察業務庁費		5						
	計		42	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	選挙の公正を確保することは、国民や社会のニーズになった重要な事業の目的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	選挙事犯の取締りは選挙の公正を確保するためには不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を原則としており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト節減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は、事業目的に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	不用の理由は、選挙事犯の捜査のための出張等の件数が予測を下回ったためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	使途を事業実施のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された物品は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	旅費について、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図った。 また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減を図った。				
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実勢等を踏まえ、平成28年度予算に反映させることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	35	平成23年度	32	平成24年度	34	
平成25年度	12	平成26年度	11			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社第一文眞堂			E.名鉄観光サービス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	コピー用紙購入	0.1	旅費	職員旅費	0.8
計		0.1	計		0.8
B.名鉄観光サービス株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配分	25			
計		25	計		0
D.株式会社文進堂			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	事務用消耗品購入	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札、随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社第一文真堂	コピー用紙購入	0.1	2	99.2%
2	有限会社三章堂	事務用消耗品購入	0.1	随意契約	-

B.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	1	-	-
2	職員A	職員旅費	0.1	-	-
3	職員B	職員旅費	0.1	-	-
4	職員C	職員旅費	0.1	-	-
5	職員D	職員旅費	0.1	-	-
6	職員E	職員旅費	0.1	-	-
7	職員F	職員旅費	0.1	-	-
8	職員G	職員旅費	0.1	-	-
9	職員H	職員旅費	0.1	-	-
10	職員I	職員旅費	0.1	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	各会計機関への予算配分	25	-	-

D.一般競争入札、随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社文進堂	事務用消耗品購入	0.6	9	92.7%
2	株式会社大塚商会	コピー用紙購入	0.1	5	93.5%
3	株式会社紙商	コピー用紙購入	0.1	3	90.3%
4	株式会社ディエスジャパン	トナー等購入	0.1	4	87.2%
5	村田株式会社	コピー用紙購入	0.1	5	94.3%
6	株式会社榊紙店	コピー用紙購入	0.1	2	99.3%
7	株式会社シミズ	コピー用紙購入	0.1	4	75%
8	有限会社シオヤ文具	事務用消耗品購入	0.1	随意契約	-
9	株式会社第一文真堂	コピー用紙購入	0.1	2	99.2%
10	株式会社サンエス・オー	コピー用紙購入	0.1	7	94.4%

E.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	職員旅費	0.8	-	-
2	職員A	職員旅費	0.6	-	-
3	職員B	職員旅費	0.4	-	-
4	職員C	職員旅費	0.4	-	-
5	職員D	職員旅費	0.3	-	-
6	東日本旅客鉄道株式会社	職員旅費	0.3	-	-
7	職員E	職員旅費	0.2	-	-
8	職員F	職員旅費	0.2	-	-
9	四国旅客鉄道株式会社	職員旅費	0.2	-	-
10	職員G	職員旅費	0.2	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック